



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月30日
東

上場会社名 住友ファーマ株式会社 上場取引所
 コード番号 4506 URL <https://www.sumitomo-pharma.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 徹
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート コミュニケーション担当（氏名） 野口 直記（TEL） 06-6203-5321
 半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	180,749	18.4	△38	—	△8,179	—	△32,228	—	△32,229	—	△41,892	—
2024年3月期中間期	152,642	△52.2	△65,849	—	△86,498	—	△67,736	—	△67,741	—	8,044	△82.7

(参考) 税引前中間利益 2025年3月期中間期 △32,406百万円 2024年3月期中間期 △56,127百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益（調整項目）を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△81.12	—
2024年3月期中間期	△170.51	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	799,765	114,244	114,170	14.3	287.37
2024年3月期	907,506	156,136	156,063	17.2	392.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	7.5	1,000	—	0	—	△16,000	—	△40.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	397,900,154株	2024年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	609,806株	2024年3月期	609,393株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	397,290,479株	2024年3月期中間期	397,291,474株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 医薬品・医療機器(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- 四半期(中間期)決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しています。
- 当社は、2024年10月30日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに、第2四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(2) 要約中間連結財政状態計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠した連結財務諸表を開示しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

(業績管理指標「コア営業利益」について)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益(以下「非経常項目」)を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上収益	1,526	1,807	281	18.4
コア営業利益	△658	△0	658	—
営業利益	△865	△82	783	—
税引前中間利益	△561	△324	237	—
中間利益	△677	△322	355	—
親会社の所有者に 帰属する中間利益	△677	△322	355	—

■ 売上収益は1,807億円(前年同期比18.4%増)となりました。

北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」(以下「基幹3製品」)の売上が拡大したことに加え、期中の平均為替レートが円安となったことによる為替換算の影響等により増収となりました。

■ コア営業損益は0億円の損失(前年同期は658億円の損失)となりました。

売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等グループをあげて合理化を進めたことにより、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大きく減少したことから、コア営業損益は前年同期と比較し大幅に改善しました。

■ 営業損益は82億円の損失(前年同期は865億円の損失)となりました。

コア営業損益の改善に加え、事業構造改善費用が減少したことにより、営業損益は前年同期と比較し大きく改善しました。

■ 税引前中間損益は324億円の損失(前年同期は561億円の損失)となりました。

金融損益は、前年同期は円安により金融収益が金融費用を上回りましたが、当中間連結会計期間は前連結会計年度末との比較では為替が円高に振れたことから金融費用が金融収益を上回りました。しかしながら、営業損益が大きく改善したことから、税引前中間損益は前年同期と比較し改善しました。

■ 中間損益は322億円の損失(前年同期は677億円の損失)となりました。

税引前中間損益が改善したことに加え、法人所得税が減少したことから、中間損益は前年同期と比較し改善しました。

■ 親会社の所有者に帰属する中間損益は322億円の損失(前年同期は677億円の損失)となりました。

非支配持分に帰属する利益を控除した親会社の所有者に帰属する中間損益は前年同期と比較し改善しました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<日本>

■ **売上収益は528億円(前年同期比9.8%減)となりました。**

非定型抗精神病薬「ラズダ」や2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」などの売上が伸長しましたが、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」の独占販売期間が終了したことによる売上減少に加え、薬価改定の影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は63億円の利益(前年同期比6.5%増)となりました。**

減収により売上総利益は減少しましたが、コスト削減を進めたことによる販売費及び一般管理費の減少の影響が大きく、増益となりました。

<北米>

■ **売上収益は1,042億円(前年同期比42.2%増)となりました。**

基幹3製品および抗てんかん剤「アプティオム」の売上が伸長したことに加え、為替換算の影響により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は74億円の利益(前年同期は422億円の損失)となりました。**

増収による売上総利益の増加に加え、北米グループ会社の再編に伴う事業構造改善効果等による販売費及び一般管理費の減少が大きく寄与し、コアセグメント利益となりました。

<アジア>

■ **売上収益は237億円(前年同期比14.0%増)となりました。**

中国において、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上が増加したこと等により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は114億円の利益(前年同期比15.5%増)となりました。**

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、前連結会計年度末に比べ1,077億円減少し、7,998億円となりました。

非流動資産では、Roivant Sciences Ltd. 株式等の当社が保有する投資有価証券の売却によりその他の金融資産が大きく減少したことに加え、前連結会計年度末との比較では為替が円高に振れたことによる為替換算の影響で無形資産やのれんが減少したため、前連結会計年度末に比べ1,501億円減少しました。

流動資産では、営業債権及びその他の債権や未収法人所得税が減少しましたが、投資有価証券の売却等により現金及び現金同等物が増加した結果、前連結会計年度末に比べ424億円増加しました。

負債については、投資有価証券の売却により未払法人所得税が増加し、繰延税金負債が減少しました。また、借入金やその他の流動負債等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ658億円減少し、6,855億円となりました。

資本合計は、投資有価証券の売却等により、利益剰余金が増加しましたが、その他の資本の構成要素が減少した結果、前連結会計年度末に比べ419億円減少し、1,142億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は14.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、北米グループ会社での事業構造改善に伴う支出があったものの、中間損益が大きく改善したことに加え、引当金の増加や法人所得税の還付があったこと等により、前年同期に比べ1,790億円改善し、46億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Roivant Sciences Ltd.株式等の投資有価証券の売却により、前年同期に比べ648億円収入が増加し、975億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、前年同期に比べ742億円収入が減少し、294億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は991億円となり、前連結会計年度末に比べ700億円増加しました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、研究開発投資の選択と集中による削減等により、263億円(前年同期比47.8%減)となりました。なお、当該金額は、当中間連結会計期間に計上した事業構造改善費用12億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、251億円(前年同期比44.6%減)となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

がん領域では、本年6月、enzomenib(開発コード:DSP-5336)について、米国食品医薬品局(FDA)より、MLL(mixed-lineage leukemia)遺伝子の再構成またはNucleophosmin 1(NPM1)遺伝子の変異を有する再発または難治性の急性骨髄性白血病を対象としたファストトラック*の指定を受けました。

その他の領域では、ベルギーにおいて、本年5月、ユニバーサルインフルエンザワクチン候補製剤(開発コード:FH1/DSP-0546LP)について、フェーズ1試験を開始しました。

※ファストトラック:重篤または生命を脅かす恐れのある疾患やアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対し、治療効果が期待される治療法の開発・審査の迅速化を目的とした制度

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2024年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前連結会計年度において、北米における当社グループを取り巻く事業環境の変化等に鑑み、事業予想等を見直した結果、特許権などの無形資産やのれんにおいて多額の減損損失を計上したこと等により、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しました。

このような状況に対し、当社グループは、基幹3製品の早期価値最大化およびグループをあげた構造改革により、2024年度を将来の再成長に向けた転換点とすべく、コア営業利益黒字化を目指してまいります。

さらに、財務面では、当社が保有するRoivant Sciences Ltd.の全株式の売却に加え、政策保有株式等の資産の売却を進め、必要な資金の確保に向けた施策も進めています。また、当社グループの金融機関からの借入金等について、親会社である住友化学株式会社による債務保証を受けています。これらの施策を踏まえ、主要な取引先金融機関から期限の利益喪失の請求権を行使しないことについて承諾を得ていることから、引き続き取引先金融機関の支援を得られる見通しです。

以上より、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	152,642	180,749
売上原価	60,323	72,327
売上総利益	92,319	108,422
販売費及び一般管理費	134,044	89,996
研究開発費	50,356	26,272
その他の収益	6,445	454
その他の費用	862	787
営業利益(△は損失)	△86,498	△8,179
金融収益	32,022	1,206
金融費用	1,651	25,433
税引前中間利益(△は損失)	△56,127	△32,406
法人所得税	11,609	△178
中間利益(△は損失)	△67,736	△32,228
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者持分	△67,741	△32,229
非支配持分	5	1
中間利益(△は損失)	△67,736	△32,228
1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)	△170.51	△81.12

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(△は損失)	△67,736	△32,228
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	45,556	△12,077
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△2	—
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	—	△74
在外営業活動体の換算差額	30,226	2,487
その他の包括利益合計	75,780	△9,664
中間包括利益合計	8,044	△41,892
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	8,039	△41,893
非支配持分	5	1
中間包括利益合計	8,044	△41,892

(2) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	57,895	57,368
のれん	199,783	188,549
無形資産	195,652	179,992
その他の金融資産	161,711	39,413
未収法人所得税	6,846	6,461
退職給付に係る資産	11,322	11,404
その他の非流動資産	2,489	2,079
繰延税金資産	2,239	2,570
非流動資産合計	637,937	487,836
流動資産		
棚卸資産	115,350	105,637
営業債権及びその他の債権	81,023	66,063
その他の金融資産	7,085	16,829
未収法人所得税	16,216	2,823
その他の流動資産	18,997	17,743
現金及び現金同等物	29,047	99,082
小計	267,718	308,177
売却目的で保有する資産	1,851	3,752
流動資産合計	269,569	311,929
資産合計	907,506	799,765

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	133,367	133,430
その他の金融負債	12,738	13,450
退職給付に係る負債	11,150	11,050
その他の非流動負債	40,430	26,950
繰延税金負債	38,211	14,124
非流動負債合計	235,896	199,004
流動負債		
借入金	285,517	255,950
営業債務及びその他の債務	67,720	58,581
その他の金融負債	14,101	23,356
未払法人所得税	1,348	18,629
引当金	79,546	79,268
その他の流動負債	67,242	48,393
小計	515,474	484,177
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	2,340
流動負債合計	515,474	486,517
負債合計	751,370	685,521
資本		
資本金	22,400	22,400
自己株式	△682	△682
利益剰余金	△22,665	△13,254
その他の資本の構成要素	157,010	105,706
親会社の所有者に帰属する持分合計	156,063	114,170
非支配持分	73	74
資本合計	156,136	114,244
負債及び資本合計	907,506	799,765

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	22,400	△682	280,999	39,260	—	64,097
中間利益(△は損失)	—	—	△67,741	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	45,556	△2	30,226
中間包括利益合計	—	—	△67,741	45,556	△2	30,226
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,781	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	675	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	6,269	△6,271	2	—
所有者との取引額等合計	—	△0	4,163	△6,271	2	—
2023年9月30日残高	22,400	△682	217,421	78,545	—	94,323
2024年4月1日残高	22,400	△682	△22,665	64,526	—	92,484
中間利益(△は損失)	—	—	△32,229	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△12,151	—	2,487
中間包括利益合計	—	—	△32,229	△12,151	—	2,487
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	41,640	△41,640	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	41,640	△41,640	—	—
2024年9月30日残高	22,400	△682	△13,254	10,735	—	94,971

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	売却目的で 保有する資産に 関連するその他 の包括利益	合計		
	合計				
2023年4月1日残高	103,357	675	406,749	33	406,782
中間利益(△は損失)	—	—	△67,741	5	△67,736
その他の包括利益	75,780	—	75,780	—	75,780
中間包括利益合計	75,780	—	8,039	5	8,044
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,781	—	△2,781
子会社の支配喪失に伴う変動	—	△675	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△6,269	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△6,269	△675	△2,781	—	△2,781
2023年9月30日残高	172,868	—	412,007	38	412,045

2024年4月1日残高	157,010	—	156,063	73	156,136
中間利益(△は損失)	—	—	△32,229	1	△32,228
その他の包括利益	△9,664	—	△9,664	—	△9,664
中間包括利益合計	△9,664	—	△41,893	1	△41,892
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△41,640	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△41,640	—	△0	—	△0
2024年9月30日残高	105,706	—	114,170	74	114,244

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益(△は損失)	△67,736	△32,228
減価償却費及び償却費	18,659	13,689
子会社株式売却損益(△は益)	△5,890	—
受取利息及び配当金	△1,833	△866
支払利息	1,595	2,698
法人所得税	11,609	△178
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,873	13,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,006	7,558
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,106	△6,230
前受収益の増減額(△は減少)	△8,552	△8,956
その他の金融負債の増減額(△は減少)	6,678	8,588
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△119	△178
引当金の増減額(△は減少)	△38,512	4,466
その他	△67,716	△7,967
小計	△150,056	△6,568
利息の受取額	1,402	441
配当金の受取額	497	447
利息の支払額	△1,737	△2,425
法人所得税の支払額	△24,603	△886
法人所得税の還付額	—	13,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,497	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,256	△4,066
有形固定資産の売却による収入	384	1,024
無形資産の取得による支出	△4,183	△4,195
投資の取得による支出	△3,520	△1,020
投資の売却及び償還による収入	23,176	105,708
短期貸付金の純増減額(△は増加)	10,000	—
子会社の支配喪失による収入	11,074	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,675	97,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,000	△28,412
リース負債の返済による支出	△1,749	△1,341
配当金の支払額	△2,785	△1
その他	331	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,797	△29,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,025	72,567
現金及び現金同等物の期首残高	143,478	29,047
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,135	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,809	△1,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,397	99,082

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において、当社グループが適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(セグメント情報等)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益(以下「非経常項目」)を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	58,549	73,277	20,816	152,642
セグメント利益(△は損失) (コアセグメント利益(△は損失))	5,871	△42,178	9,871	△26,436

② 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	52,825	104,188	23,736	180,749
セグメント利益 (コアセグメント利益)	6,251	7,437	11,399	25,087

(3) 報告セグメント合計額と要約中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメント計	△26,436	25,087
研究開発費(注1)	△45,284	△25,106
事業譲渡益	5,890	—
その他	△19	△19
コア営業利益(△は損失)	△65,849	△38
事業構造改善費用(注2)	△20,283	△7,010
その他の収益	574	473
その他の費用	△862	△787
その他	△78	△817
要約中間連結財務諸表の営業利益(△は損失)	△86,498	△8,179

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約中間連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 前中間連結会計期間における事業構造改善費用は、北米グループ会社等における再編および合理化に関連する退職金等の費用です。また、当中間連結会計期間における事業構造改善費用は、当社および北米グループ会社等における合理化に関連する退職金等の費用です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。